

# 労働力調査における雇用形態（正規・非正規）別雇用者数の 月次データの整備について

総務省統計局 尾中 裕一

## 1. はじめに

労働力調査では、非正規雇用の拡大が進む中、動向をよりタイムリーに把握するため、2013年1月から勤め先での呼称についての調査事項を、特定調査票から基礎調査票の調査事項に変更した。これにより、雇用形態（正規・非正規）別雇用者数について月次での公表が可能になった。また、1年後からは前年同月との比較により、時系列で比較することが可能になった。さらに、より直近の動向を知るため、季節調整値による前期との比較のニーズが大きくなってきている。

しかし、時系列の季節性を読み取るためにはある程度のデータ期間が必要であるが、特定調査票は基礎調査票の4分の1の標本数のため、月次でみるには標本数の少なさを原因とする誤差が大きくなると考えられる。このため、2012年前後のデータをそのまま一連の月次時系列データとして接続することは適切ではないと考えられる。

本研究では、特定調査票の個票データを用いて基礎調査票の標本数を復元する方法を検討する。具体的には、特定調査票における現職の就業時期と前職の離職時期の情報から過去の就業状況を推測することで、同一標本による基礎調査での回答をある程度再現することができるため、特定調査票の集計データにこの方法により得られるデータを追加することで、基礎調査と同等の調査周期による標本数を得ることを試みる。

## 2. 集計の方法

詳細集計に用いる特定調査票には、調査時点における就業、失業の状況に関する質問に加え、前職の就業状況についての質問項目がある。本研究では、これらのうち以下の各問いに注目する。

- ・ 問 A3：今の仕事についてのはいつですか
- ・ 問 A4：勤め先での呼称について（正規・非正規）
- ・ 問 D1：前にしていた仕事はいつやめたのですか（3年以内）
- ・ 問 D2：前職での呼称について（正規・非正規）

これらの問いに対する回答のうち「問 A4」で分類すると、調査時点の雇用形態別雇用者数を集計することができ、さらに四半期で平均した値が詳細集計結果で公表されている数値となる。本研究ではこれに加え、上記4つの回答結果を用いることで、調査時点から過去に遡った各標本の就業状態を把握する。

## 参考文献

- [1] 総務省統計局『労働力調査の解説』
- [2] 総務省統計局『労働力調査 標本設計の解説』